

第 59 期 決 算 公 告

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	836,058	流動負債	545,740
現金及び預金	31,996	短期借入金	426,950
営業貸付金	795,931	1年内返済予定の長期借入金	50,000
求償債権	42,185	未払金	7,514
前払費用	546	未払費用	2,437
未収収益	11,272	未払法人税等	2,712
その他	4,088	預り金	202
貸倒引当金	△ 49,963	賞与引当金	1,600
固定資産	175,332	役員賞与引当金	78
有形固定資産	4,401	債務保証損失引当金	23,556
建物	1,982	利息返還損失引当金	30,000
構築物	779	リース債務	41
器具備品	1,503	その他	648
土地	35	固定負債	177,582
リース資産	93	長期借入金	100,000
建設仮勘定	6	退職給付引当金	498
無形固定資産	8,675	ポイント引当金	81
ソフトウェア	7,761	利息返還損失引当金	76,076
ソフトウェア仮勘定	900	偶発損失引当金	788
その他	13	リース債務	62
投資その他の資産	162,255	その他	74
投資有価証券	6,608	負債合計	723,323
関係会社株式	66,300	(純資産の部)	
破産更生債権等	42	株主資本	286,706
長期前払費用	2,563	資本金	140,737
差入保証金	1,248	利益剰余金	145,969
繰延税金資産	84,703	その他利益剰余金	145,969
その他	831	繰越利益剰余金	145,969
貸倒引当金	△ 42	評価・換算差額等	1,360
		その他有価証券評価差額金	1,360
		純資産合計	288,067
資産合計	1,011,391	負債・純資産合計	1,011,391

損益計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
営業貸付金利息	116,024	
信用保証収益	68,659	
その他の営業収益	15,192	199,875
営業費用		
金融費用	2,326	
広告宣伝費	13,429	
貸倒引当金繰入額	41,882	
債務保証損失引当金繰入額	15,329	
利息返還損失引当金繰入額	27,000	
従業員給料及び賞与	13,647	
支払手数料	15,041	
その他の営業費用	29,816	158,473
営業利益		41,402
営業外収益		
関係会社受取配当金	1,210	
その他の営業外収益	487	1,698
営業外費用		130
経常利益		42,970
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	1
特別損失		
減損損失	1,894	
固定資産除却損	191	
投資有価証券評価損	41	2,127
税引前当期純利益		40,843
法人税、住民税及び事業税	1,708	
法人税等調整額	△ 39,498	△ 37,789
当期純利益		78,633

株主資本等変動計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金			
		繰越 利益剰余金			
当期首残高	140,737	67,335	208,073	3,832	211,906
当期変動額					
当期純利益		78,633	78,633		78,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△ 2,471	△ 2,471
当期変動額合計	—	78,633	78,633	△ 2,471	76,161
当期末残高	140,737	145,969	286,706	1,360	288,067

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

国内株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当事業年度末に在籍する取締役、監査役及び業務執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。

(7) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 信用保証収益

信用保証収益は残債方式により計上しております。

(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇につながる変動金利調達

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達、海外投融資における金利、為替の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 担保資産

差入保証金のうち7百万円は営業保証の担保に供しております。

2-2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	14,869百万円
----------------	-----------

2-3. 保証債務

信用保証業務の保証債務残高	1,214,473百万円
債務保証損失引当金	23,556百万円
差引	1,190,917百万円

2-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	253百万円
短期金銭債務	37百万円
長期金銭債務	11百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

営業収益	29百万円
営業費用	236百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	1,210百万円
資産譲渡高（債権の譲渡価額）	1,348百万円
連結納税に伴う精算額	16百万円
その他	36百万円

3-2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
本社事務所	建物、工具器具備品、差入保証金等	東京都	1,894

当社は、事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを分類しております。また、将来の使用が見込まれない資産は個別の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、当社の事務所移転の意思決定が行われたことにより、利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額した金額及び原状回復費用として発生が見込まれる金額を、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額(1円)としております。

4. 税効果会計に関する注記

4-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	14,572 百万円
貸倒引当金	15,311 百万円
未収利息	3,284 百万円
利息返還損失引当金	32,480 百万円
債務保証損失引当金	7,212 百万円
求償権貸倒損失	11,005 百万円
求償権未収利息	2,004 百万円
その他有価証券評価差額金	160 百万円
繰越欠損金	86,126 百万円
その他	3,857 百万円
繰延税金資産小計	176,016 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△ 76,250 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 14,230 百万円
評価性引当額小計	△ 90,480 百万円
繰延税金資産合計	85,535 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 831 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 831 百万円
繰延税金資産の純額	84,703 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	55,557	12,760	8,868	5,925	2,678	336	86,126
評価性引当額	△ 45,681	△ 12,760	△ 8,868	△ 5,925	△ 2,678	△ 336	△ 76,250
繰延税金資産 (b)	9,876	—	—	—	—	—	9,876

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 86,126 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 9,876 百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したものであります。

4-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%
評価性引当額の増減	△ 123.8%
繰越欠損金の期限切れ	2.2%
その他	△ 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 92.5%

5. 関連当事者との取引に関する注記

5-1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社三井住友銀行	—	役員の転籍 金銭借入関係 業務提携関係	資金の借入	短期借入 (純額) 4,500	短期借入金	382,700
					長期借入 87,500	1年内返済 予定の 長期借入金	50,000
					長期返済 107,000	長期借入金	100,000
				利息の支払	2,137	—	—
				営業債務 保証料 の受取	34,700	保証債務	603,744
				代位弁済	22,261	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。

保証債務は無担保ローン残高に対するものであり、営業債務保証料や代位弁済基準は、業務提携に関する契約に基づき行っております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	816円46銭
1株当たり当期純利益	222円86銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。